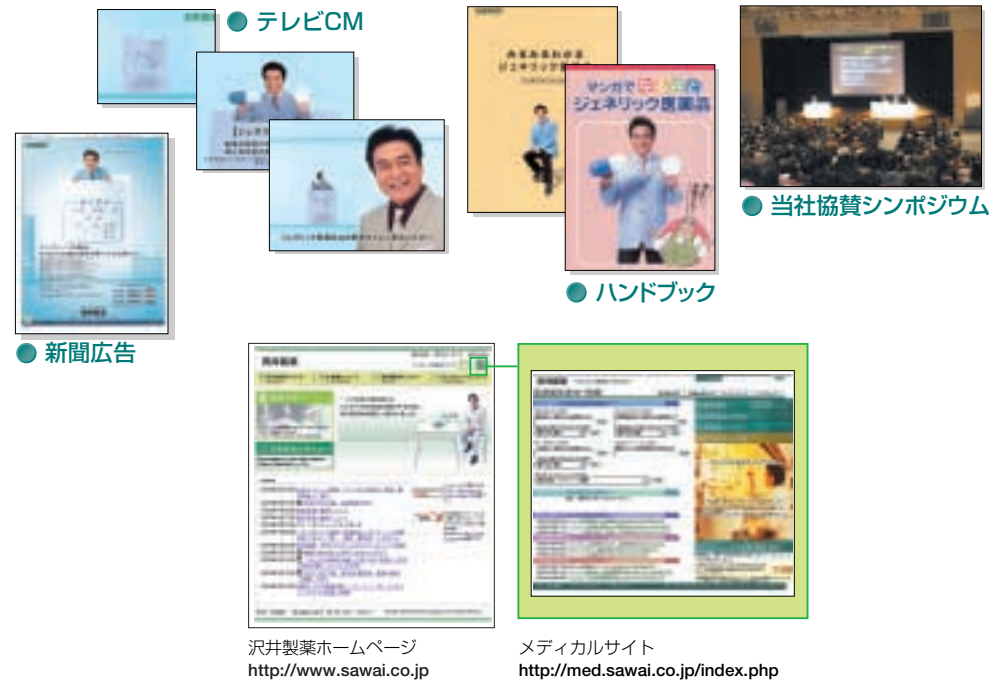


まずはジェネリック医薬品を知っていただくことから

沢井製薬はジェネリック医薬品について、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、専門誌などさまざまな媒体を通じてお伝えしています。

2005年3月31日にはホームページを全面リニューアルいたしました。また医療関係者を対象としたメディカルサイトの当社製品情報も日々充実させています。ジェネリック医薬品をまだご存じない方には、まずジェネリック医薬品の存在を知っていただき、その有用性や経済的メリットをご理解いただく。そして、まだ沢井製薬のジェネリック医薬品をご使用いただいていない医療関係者の方には、当社の品質に対する姿勢をご理解いただき、信頼できるジェネリック医薬品としてお使いいただくために。

沢井製薬は、「なによりも患者さんのために」、今後もジェネリック医薬品の啓発活動を継続していきます。



沢井製薬株式会社

大阪府大阪市旭区赤川一丁目4-25 〒535-0005
TEL: 06-6928-7071



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

sawai

株主のみなさまへ

第57期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

沢井製薬株式会社

証券コード 4555



一人でも多くの患者さんに、ジェネリック医薬品を。

患者さんのお薬代負担を、少しでも軽くすること。

より多くの人に、ジェネリック医薬品を知ってもらうこと。

誰もがジェネリック医薬品を手にする世の中を、めざすこと。

それが、私たちの使命です。

新薬と同じ成分、同じ効き目で約半額のジェネリック医薬品を

お届けすることで、人と社会に貢献したい。

医療の明るい明日を見つめて。私たちは、沢井製薬です。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

決算のご報告

当期の市場環境におきましては、平成16年4月に業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施され、また、ジェネリック医薬品業界に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、営業面でマイナスの影響となりました。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の軽減と国の医療費の節減に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例も挙げて広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当期の業績につきましては、ジェネリック医薬品の普及拡大の環境下で相応の市場開拓は進めているものの、前記の薬価基準ならびに新規後発品の薬価算定係数の引下げと先発医薬品の攻勢を含めた激しい市場競争のもとで、売上高、売上総利益率の面で販売単価の下落の影響を受けざるを得ませんでした。

さらに、利益面では特に上期に実施したコントラクトMR増員や広告活動展開による経費増を賄いきれない結果となりました。また、企業年金制度見直しの一環として大阪薬業厚生年金基金から脱退することとしましたが、脱退に伴う特別掛金の支払いや遊休資産処分に伴う不動産売却損等の発生により、経常利益の額を上回る特別損失2,262百万円を計上しました。

以上の事情から、売上高は23,277百万円と前期比3.2%増となりましたが、利益につきましては、営業利益は1,944百万円と前期比50.1%減、経常利益は1,883百万円と前期比48.2%減、当期純損失349百万円とまことに不本意な結果となりました。



代表取締役社長

澤井 弘行

CONTENTS

プロフィール	1
株主のみなさまへ	2
トップインタビュー	3-5
当期のトピックス	6
ジェネリック医薬品ができるまで	7-8
財務ハイライト	9
連結財務諸表	10-11
単体財務諸表(要約)	12
会社概要	13
株式情報	14

トップインタビュー「ジェネリック医薬品の未来と沢井製薬の意志」

医療費抑制の“切り札”として注目されているジェネリック医薬品。需要は拡大しつつある反面、市場における先発メーカーやジェネリックメーカー間の競争は激しさを増しています。どのように競争に勝ち抜き、業績を伸ばしていくのか--。



DPC

急性期の入院医療において、傷病名や手術・処置の有無などの治療行為を組み合わせた診断群分類(DPC: Diagnosis Procedure Combination)を用いた包括払い方式。入院患者に投与される薬剤のうち、手術以外で使用する薬剤が含まれます。各診療行為の合計額を支払う従来の出来高払い方式とは異なり、DPCでは診断群分類ごとに一定額の支払いとなっているため、国民医療費の抑制につながる事が期待されています。

政府も使用促進に注力。新製品ラッシュで好機到来

—日本でもジェネリック医薬品への期待が高まってきましたね。

●アメリカやドイツ、イギリスなどの医療先進国では、国が積極的にジェネリック医薬品使用促進のあらゆる施策を打ち立ててきました。それによって、ジェネリック医薬品の市場シェアは50%を占めるに至っています。

日本でも国家財政の逼迫や医療費の高騰、少子高齢化などが進み、医療費抑制が大きなテーマになっています。ジェネリック医薬品には、患者さんが自己負担するお薬代が平均して約半額になる、また医療費の30数%は税金によって賄われていますから薬代が半額になりますと当然国の医療費を節減できるといったメリットがあります。小泉内閣は3大改革の一つとして医療制度の改革を打ち出し、大きなメリットを秘めたジェネリック医薬品の使用促進に力を入れています。

2002年6月には厚生労働省から全国の国立病院へジェネリック医薬品の使用を促す通知が出されました。また、2003年4月に特定機能病院へ対してDPCが導入され、2004年4月からは特定機能病院以外へと拡大しています。DPCでは医薬品そのものがコストになりますから、確実性・信頼性があり、なおかつ価格の安いジェネリック医薬品の利用頻度が、飛躍的に高まることは間違いありません。日本も遅ればせながら、世界的な潮流に乗ってきたと言えます。

今年から2010年にかけて、大型新薬の特許切れが相次ぐことも大きなプラス要因です。これによって、ジェネリック医薬品の新製品ラッシュが続くでしょう。特許切れ新薬がすべてジェネリック医薬品にシフトすれば、1兆円もの医療費節減につながりますから、国家的な意義も大きいのです。

ハード・ソフト両面で業績向上に取り組む施策

—大好機の到来が予想されるなか、沢井製薬の「打つ手」は？

●来期に向けた重点項目は以下の通りです。

【一騎当千のMR育成】

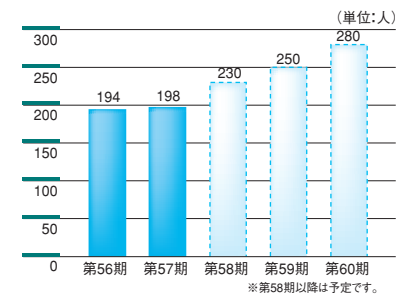
特定機能病院や大病院では、医薬品情報の提供と収集が重視されますので、MR(医薬情報担当者)育成の強化を図ります。ただし、量的充実を求めるのではなく、売上げ規模に合わせた必要最小限の人員を確保し、大手新薬メーカーに勝るとも劣らない高いレベルの教育を施した後に医療機関へ向かわせます。当社のMRは入社間もない者を除くとほとんど全員がMR認定試験に合格しています。体制のさらなる充実によって、一騎当千のMRを育成する方針です。

【過去最高の新製品ラッシュ】

当社の製品開発力はジェネリック医薬品メーカーのなかで1、2位を争うレベルも持っていると自負しています。生産工場も、新薬メーカーが驚くような設備と環境を完備した九州工場を筆頭に、製剤の技術及び設備はジェネリック業界のトップクラスです。

このような技術力を駆使して、特許切れが相次ぐ大型新薬のすべてにアプ

沢井製薬MR数



ローチをかけ、新製品の市場投入を鋭意推進していきます。今年は過去最高の39品目の新製品を出す予定です。さらに来年以降も、30品目を超える新製品の市場投入を予定しています。

【新薬承継による販路開拓】

世界的な傾向として、ジェネリック医薬品メーカーと新薬メーカーの境界線がなくなりつつあります。当社でも田辺製薬より合成ペニシリン製剤「ドイル®注射用」(アスポキシシリン製剤)の製造・販売を承継し、今年7月より販売を開始することとなりました。また今年10月には日本シエーリング(株)の茂原工場(千葉県)の資産と業務を譲り受け、新薬の受託生産および承継を進めていきます。これによって、取引実績のなかった特定機能病院や国立病院への販路開拓に一層の拍車がかかることでしょう。

質とスピードを追求し、激動の時代を勝ち抜く

―株主のみなさまへ、メッセージをお願いします。

●全産業を通じて言えることですが、業界再編の進行によって、トップの2、3社に淘汰される時代へ突入しました。好調が予想されるジェネリック医薬品業界も激動期を迎え、企業間競争は熾烈さを増すばかりです。外資や新薬メーカーの参入も視野に入れねばなりません。この時代を勝ち抜くために、開発、製造、MR活動、学術情報などのあらゆる面で、全社一丸となって「質」と「スピード」を徹底的に追求してまいります。そして、沢井製薬の不変のモットーである「なによりも患者さんのために」を貫いてゆく所存です。

三田工場 第二期建設工事完工

昨年7月に着工した三田工場の第二期建設工事が無事完工し、今年2月1日より稼動しています。今回の増設によりホルモン製剤などの特殊製剤の一貫製造が可能になり、生産能力も従来の1.5倍となりました。また、見学ルートを備えていますので、医療関係者や教育機関などからの工場見学の依頼にお応えしていきたいと考えています。



テレビ番組もジェネリック医薬品を特集

ジェネリック医薬品への注目が高まるなか、第57期の1年間に約20のテレビ番組においてジェネリック医薬品と当社沢井製薬の活動が取り上げられました。

ジェネリック医薬品の特徴だけでなく、医療機関や健康保険組合の取り組み、厚生労働省への取材など、テレビCMでは伝えきれない内容が紹介され、視聴者がジェネリック医薬品に興味を持ち、深く理解する機会となっています。

放送日		時間帯	番組名	局 名
2004年	4月9日	18:18-18:55	VOICE	毎日放送
	6月9日	17:00-17:25	TXNニュースアイ	テレビ東京系列6局ネット
	6月14日	10:30-11:30	さきどり!Navi	日本テレビ
	7月1日	18:15-18:55	ニュースプラス1	日本テレビ
	7月7日	18:17-19:00	ニューススクランブル	読売テレビ
	7月8日	8:30-10:20	はなまるマーケット	TBS系列全国ネット
	7月15日	17:00-17:55	TXNニュースアイ	テレビ愛知
	7月21日	18:19-18:55	テレビタ刊	SBSテレビ
	8月17日	15:50-19:00	どさんこワイド212	札幌テレビ
	9月26日	7:00- 8:00	どさんこサンデー	札幌テレビ
	10月2日	17:30-18:00	アクセス静岡土曜スコープ	SBSテレビ
	12月1日	20:30-20:45	きょうの健康	NHK教育テレビ
12月7日	15:55-17:54	ムーブ	朝日放送	
2005年	1月25日	19:00-20:54	知らなかったじゃ済まされない!年金&病院&健康保険&介護のウラのウラ怒りの大公開SP	フジテレビ系列全国ネット
	2月14日	12:00-12:54	(特)情報とってもインサイト	TBS系列全国ネット
	2月17日	9:00- 9:30	Opening Bell	テレビ東京系列6局ネット
	3月30日	6:45- 8:00	おはよう朝日です	朝日放送



ジェネリック医薬品ができるまで

ジェネリック医薬品の研究開発期間は、新薬のような新規物質の創製から動物での非臨床試験、そして、ヒトでの臨床試験等さまざまな審査を経る必要がないため、発売までの行程は約5年と非常に短縮されたものとなっています。

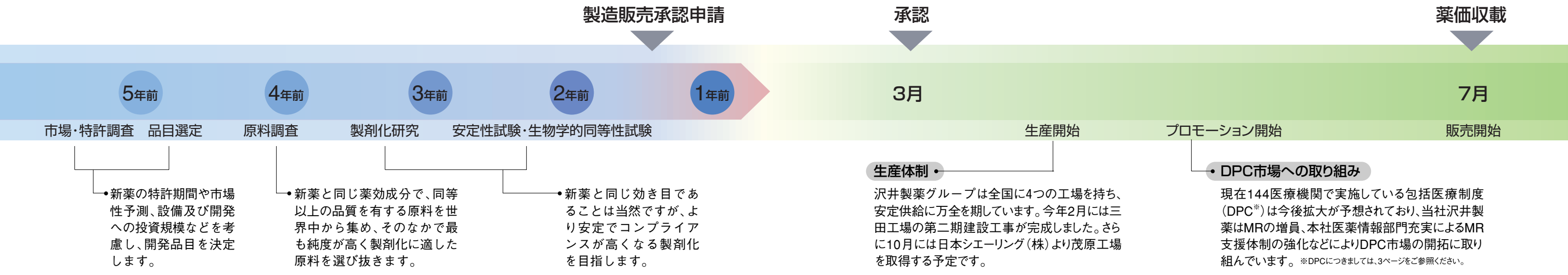
今回は当社沢井製薬がジェネリック医薬品を開発し、発売するまでの過程、そして品質の高いジェネリック医薬品を発売するための取り組みをご紹介します。

● 製造販売承認

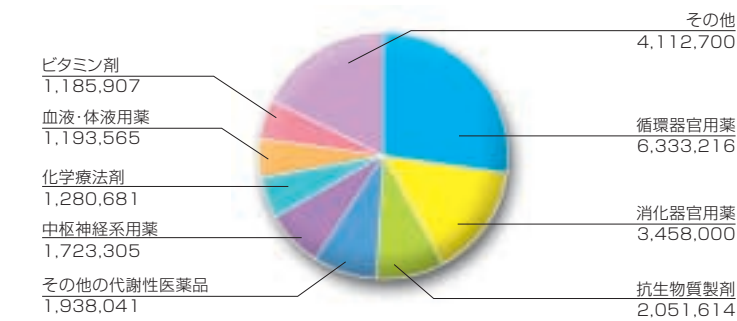
2005年4月より改正薬事法が施行され、市販後安全対策の充実と承認・許可制度の見直しが行われました。承認・許可制度は、医薬品の製造に対する「製造承認」から、市場に対する責任が明確にされた「製造販売承認」へ変更となりました。これにより製品の品質（製造）だけでなく、安全（情報）についても積極的に収集・分析・評価を行い、必要な措置を逐次講ずることが求められます。また、自社に製造部門・製造所をもたなくとも医薬品を販売することができることとなり、製造の全面委受託が可能となります。

● 薬価収載（薬価基準収載）とは？

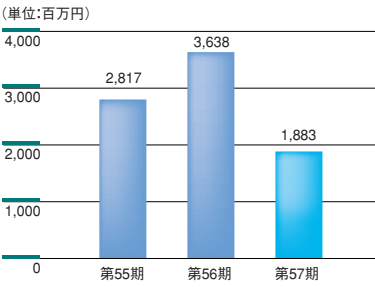
薬価基準とは、保険医療により使用できる医薬品の範囲と価格を厚生労働大臣が定めたものです。医療用医薬品は製造販売承認を取得した後、健康保険の適用を受けるために薬価基準への収載手続きが必要となります。原則、新薬は年4回、ジェネリック医薬品は年1回、薬価基準に収載されます。



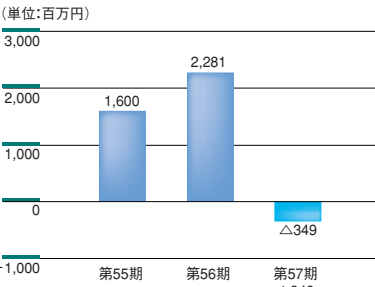
● 薬効別売上高グラフ (単位:千円)



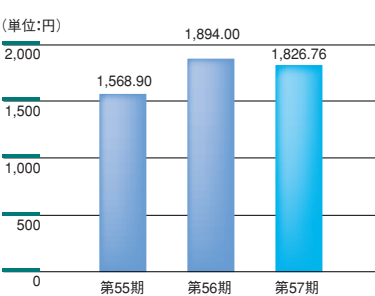
● 経常利益



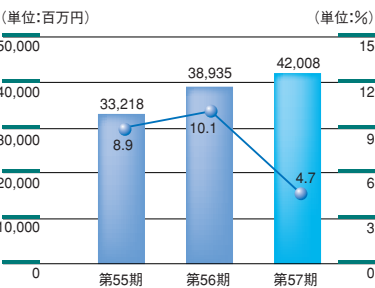
● 当期純利益



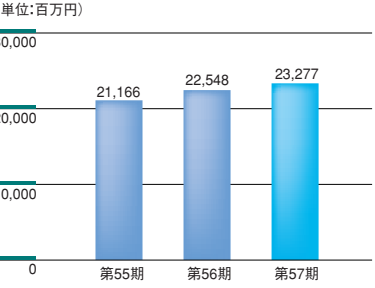
● 1株当たり株主資本



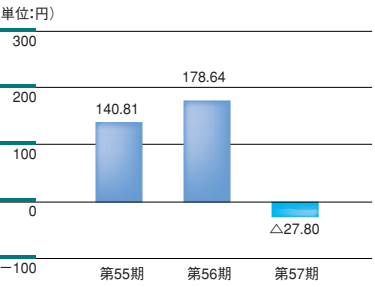
● 総資産 ROA (総資産経常利益率)



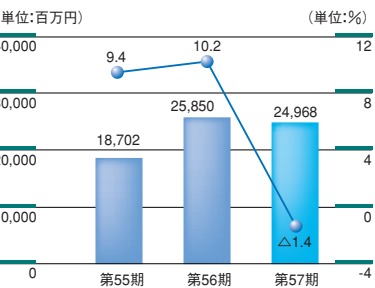
● 売上高



● 1株当たり当期純利益



● 株主資本 ROE (株主資本当期純利益率)



● 連結損益計算書

単位:千円

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高	23,277,034	22,548,219
売上原価	12,316,911	11,313,023
売上総利益	10,960,122	11,235,196
販売費及び一般管理費	9,016,108	7,338,424
営業利益	1,944,014	3,896,772
営業外収益	138,757	49,397
営業外費用	199,177	308,168
経常利益	1,883,593	3,638,001
特別利益	—	120,806
販売権付与収益	—	30,000
投資有価証券売却益	—	90,806
特別損失	2,262,301	—
建物除却損	358,940	—
固定資産売却損	250,798	—
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	1,652,562	—
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△ 378,707	3,758,807
法人税、住民税及び事業税	65,188	1,538,705
過年度法人税等戻入額	△ 66,000	—
法人税等調整額	△ 28,564	△ 61,645
当期純利益又は純損失 (△)	△ 349,331	2,281,747

● 売上高・売上高総利益

薬価基準改正や新規後発品の薬価算定係数(注)の引下げと販売競争激化のもとで、販売単価の下落や新製品の売れ行き不振などの影響を色濃く受けました。また、特定機能病院、大病院などのジェネリック医薬品採用もまだ若干の増加にとどまっていますが、花粉症の大流行などの影響もあり、売上高は前期比3.2%増となりました。

注:新規後発品の薬価算定係数
後発品(ジェネリック医薬品)は毎年7月に発売(薬価基準追補収載)となります。特許が満了し、初めて発売となる成分のジェネリック医薬品の薬価は、平成16年より先発医薬品の70%(これまでは80%)に引き下げられました。

● 販売費及び一般管理費

ジェネリック医薬品及び当社の認知度向上のため実施したテレビCMや、コンラクトMRの増員、多品目の新製品開発に伴う研究開発費の増加を主な要因として、前期比22.9%増加いたしました。

● 特別損失

企業年金制度見直しの一環として、厚生年金基金を脱退するにあたり特別掛金の支払いが発生いたしました。また、新本社・研究所の新設にあたり、建物効率上の観点から既存建物を取り壊し、建物除却損を計上いたしました。さらに、来期以降の減損会計適用に向けて、旧東京支店土地などの遊休資産を処分したため固定資産売却損が発生いたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,472,873	21,381,226
現金及び預金	5,238,668	4,471,073
受取手形及び売掛金	10,212,942	9,187,267
たな卸資産	7,019,289	7,082,118
繰延税金資産	326,317	399,244
その他	709,209	300,836
貸倒引当金	△ 33,553	△ 59,313
固定資産	18,536,038	17,554,343
有形固定資産	16,069,952	15,658,749
建物及び構築物	7,821,871	6,347,667
機械装置及び運搬具	3,531,121	3,015,263
土地	4,069,945	3,420,098
建設仮勘定	30,490	2,315,957
その他	616,523	559,761
無形固定資産	229,321	91,375
投資その他の資産	2,236,764	1,804,219
投資有価証券	913,498	541,421
長期貸付金	82,000	62,058
長期前払費用	115,428	92,756
不動産信託受益権	655,726	655,726
繰延税金資産	374,670	283,725
その他	117,053	199,287
貸倒引当金	△ 21,612	△ 30,757
資産合計	42,008,911	38,935,570

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,325,062	4,708,379
資本剰余金増加高	20,854	2,616,682
資本剰余金期末残高	7,345,916	7,325,062
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	11,368,759	9,601,153
利益剰余金増加高	—	2,281,747
当期純利益	—	2,281,747
利益剰余金減少高	934,799	514,142
配当金	545,467	479,142
役員賞与	40,000	35,000
当期純損失	349,331	—
利益剰余金期末残高	10,433,960	11,368,759

単位：千円

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
負債の部		
流動負債	13,461,132	10,170,839
支払手形及び買掛金	4,046,384	2,831,429
短期借入金	4,705,084	4,091,684
未払金	3,786,653	—
未払法人税等	60,640	940,010
賞与引当金	463,114	462,885
返品調整引当金	41,000	29,745
その他	358,255	1,815,084
固定負債	3,578,933	2,914,298
長期借入金	2,219,476	1,873,560
退職給付引当金	595,228	495,041
役員退職慰労引当金	350,790	335,913
その他	413,438	209,783
負債合計	17,040,065	13,085,137
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	7,022,220	7,003,600
資本剰余金	7,345,916	7,325,062
利益剰余金	10,433,960	11,368,759
その他有価証券評価差額金	166,888	153,012
自己株式	△ 139	—
資本合計	24,968,845	25,850,433
負債・少数株主持分及び資本合計	42,008,911	38,935,570

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,774	2,152,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,802,901	△ 3,507,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,721	2,926,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	767,594	1,571,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,471,073	2,899,699
現金及び現金同等物の期末残高	5,238,668	4,471,073

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

科 目	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,326,175	20,236,013
固定資産	17,061,317	15,478,909
有形固定資産	14,364,270	13,218,529
無形固定資産	222,114	81,191
投資その他の資産	2,474,931	2,179,188
資産合計	39,387,493	35,714,922
負債の部		
流動負債	11,939,578	8,782,698
固定負債	3,495,029	2,420,757
負債合計	15,434,607	11,203,456
資本の部		
資本金	7,022,220	7,003,600
資本剰余金	7,345,916	7,325,062
資本準備金	7,345,916	7,325,062
利益剰余金	9,418,000	10,029,791
利益準備金	400,841	400,841
任意積立金	8,858,210	7,403,687
当期末処分利益	158,947	2,225,262
その他有価証券評価差額金	166,888	153,012
自己株式	△ 139	—
資本合計	23,952,885	24,511,466
負債及び資本合計	39,387,493	35,714,922

単位：千円

損益計算書

科 目	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売上高	22,927,306	22,083,006
売上原価	12,917,114	11,884,522
売上総利益	10,010,192	10,198,484
販売費及び一般管理費	8,256,177	6,929,979
営業利益	1,754,014	3,268,504
営業外収益	234,029	150,338
営業外費用	169,670	233,171
経常利益	1,818,374	3,185,671
特別利益	—	120,806
特別損失	2,173,211	—
税引前当期純利益又は純損失（△）	△ 354,837	3,306,478
法人税、住民税及び事業税	62,000	1,330,000
過年度法人税等戻入額	△ 66,000	—
法人税等調整額	△ 39,787	△ 54,611
当期純利益又は純損失（△）	△ 311,050	2,031,089
前期繰越利益	390,051	375,852
合併により引き継いだ未処分利益	284,726	—
中間配当額	204,780	181,680
当期末処分利益	158,947	2,225,262

利益処分計算書

科 目	当期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期末処分利益	158,947	2,225,262
任意積立金取崩高		
固定資産圧縮積立金取崩額	41,765	2,047
特別償却積立金取崩額	31,208	15,133
別途積立金取崩額	500,000	—
当期末処分利益合計	731,922	2,242,443
利益処分額		
配当金	341,298	340,687
（1株につき）	（普通配当 25円）	（普通配当 25円）
取締役賞与金	30,000	40,000
任意積立金		
特別償却積立金	53,364	71,703
別途積立金	—	1,400,000
次期繰越利益	307,258	390,051

社名 沢井製薬株式会社 (平成17年3月31日現在)

創業 昭和4年4月1日

設立 昭和23年7月1日

資本金 70億2222万円

従業員数 550名(連結)

事業内容 医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入
販売品目 循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など
医療用医薬品320品目及び一般用医薬品

主要取引銀行 三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行

ご採用先 国立病院など全国約5,900病院(シェア約65%)、
約34,200医院・診療所(シェア約35%)、及び調剤薬局

関連会社 メディサ新薬株式会社

販売代理店 西部沢井薬品ほか国内170社、海外1社及び広域卸

提携会社 明治製菓、旭化成ファーマ、積水化学工業、日本シエーリング、
扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、第一サントリーファーマ、
全星薬品工業ほか

役員 (平成17年6月24日現在)

代表取締役会長 澤井 治郎

代表取締役社長 澤井 弘行

専務取締役 澤井 光郎

常務取締役 佐藤 博之

常務取締役 岩 佐 孝

常務取締役 戸谷 治雅

常務取締役 木村 圭一

常務取締役 石川 数一

取締役 澤井 武清

取締役 徳山 慎一

取締役 高橋 嘉輝

常勤監査役 小西 俊明

監査役 大石 和夫

監査役 眞野 新

監査役 上田 耕治

本社及び事業所 (平成17年4月1日現在)

本社	① 本 社	(大阪市)
支店	② 札幌支店	(札幌市)
	③ 仙台支店	(仙台市)
	④ 東京支店	(東京都中央区)
	⑤ 名古屋支店	(名古屋市)
	⑥ 大阪支店	(大阪市)
	⑦ 広島支店	(広島市)
	⑧ 福岡支店	(福岡県糟屋郡)
営業所	⑨ 東京東	(東京都江戸川区)
	⑩ 東京西	(東京都立川市)
	⑪ 横浜	(横浜市)
	⑫ 北 関 東	(川口市)
	⑬ 上 信 越	(高崎市)
	⑭ 北 陸	(金沢市)
	⑮ 静 岡	(静岡市)
	⑯ 京 都	(京都市)
	⑰ 神 戸	(神戸市)
	⑱ 高 松	(高松市)
	⑲ 松 山	(松山市)
工場	⑳ 大 阪 工 場	(大阪市)
	㉑ 三 田 工 場	(三田市)
	㉒ 九 州 工 場	(飯塚市)
研究所	㉓ 大 阪 研 究 所	(大阪市)
	㉔ 研 究 開 発 セ ン タ ー	(大阪市)
	㉕ 製 剤 研 究 セ ン タ ー	(大阪市)
関連会社	㉖ メディサ新薬株式会社	(東京都中央区)

株式状況

会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	13,652,000株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	6,485名

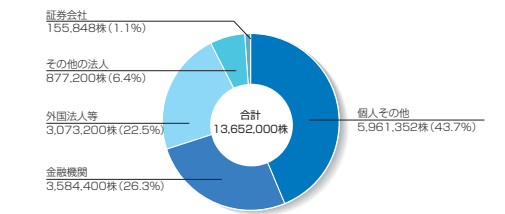
大株主

株主名	持株数
日本トラस्टィ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,195,300株
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	805,100株
澤井治郎	613,900株
澤井弘行	613,900株
澤井光郎	484,000株
澤井健造	484,000株
澤井徳治	264,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	205,000株
澤井武清	192,000株
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	184,600株

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラस्टィ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,195,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	805,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	205,000株

株式分布状況



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所 〔郵便物受付〕 〔電話照会〕	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 電話 (06) 6202-7361 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っています。 ☎ 0120-87-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を 当社ホームページ (http://www.sawai.co.jp) に掲載してお ります。

お知らせ 平成17年6月25日から、名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社へ変更することとなりました。

株価／出来高の推移

